

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期
(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 前川 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 前川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	13,885,688	12,149,937	28,113,010
経常利益	(千円)	2,207,593	833,850	5,022,715
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,394,155	634,058	3,384,924
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,110,256	1,546,135	3,691,605
純資産額	(千円)	29,038,890	31,468,407	31,620,240
総資産額	(千円)	38,994,378	39,836,957	41,813,070
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	134.26	61.06	325.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.5	79.0	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,101,371	2,121,855	5,343,849
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	670,422	1,612,482	2,510,405
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,078,032	2,106,050	1,485,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,111,508	13,754,325	15,284,987

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	70.73	46.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている、信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化を反映し、緩やかな回復の動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した資源・エネルギー価格の高騰や、インフレ抑制のための欧米各国における政策金利の高止まり、急激な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、液晶パネルメーカーの量産ラインで引き続き生産調整が行なわれたことで、パネルの需給バランスが改善し、パネル価格は下げ止まりました。第1四半期に堅調だったスマートフォンの開発は、量産が活発になったことにより、案件の先延ばしがみられました。モニターなどのIT製品については有機ELパネルでの開発が増加しました。また、第8世代の有機ELパネル工場が進展をみせ、中国では建設工事を開始し、韓国では生産装置の搬入が行われました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、121億49百万円（前年同期比12.5%減）となりました。利益につきましては、棚卸資産評価損を計上したことにより営業利益8億52百万円（前年同期比65.6%減）、経常利益8億33百万円（前年同期比62.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億34百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、売上高はセグメント間取引の相殺除去後の数値となります。

（大型フォトマスク事業）

大型フォトマスク事業では、韓国市場においては、IT製品向けに有機ELパネル用の需要が増加し、中国市場においては、スマートフォンの量産が活発に行われたため、有機ELパネル用、液晶パネル用とも需要が減少しました。

	2023年9月期 第2四半期連結累計期間	2024年9月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	13,841百万円	12,102百万円	12.6%
営業利益	2,630百万円	998百万円	62.0%

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、RFID分野では、ソリューション提案を含めた販売活動を行った結果、受注が拡大しました。ヘルスケア分野は、「電気刺激装置WILMO」「デジタルコルボスコープQ-CO」が売上を牽引しました。

	2023年9月期 第2四半期連結累計期間	2024年9月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	43百万円	47百万円	+7.4%
営業利益	156百万円	146百万円	

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億76百万円減少し398億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資その他の資産が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億24百万円減少し83億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し314億68百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて15億30百万円減少し、137億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、21億21百万円（前年同期は21億1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億32百万円、減価償却費13億23百万円、売上債権の減少額12億96百万円、仕入債務の減少額4億59百万円、法人税等の支払額10億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、16億12百万円（前年同期は6億70百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、21億6百万円（前年同期は10億78百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額16億97百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は113百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

大型フォトマスク事業	93百万円
ソリューション事業	19百万円

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	9,605,803	96.4
ソリューション事業	96,722	95.6
合計	9,702,525	96.4

(注) 金額は、製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	11,777,401	86.6	1,250,652	68.6
ソリューション事業	50,197	140.6	6,481	74.5
合計	11,827,598	86.8	1,257,133	68.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	12,102,894	87.4
ソリューション事業	47,042	107.4
合計	12,149,937	87.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	883,200	8.42
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	5.42
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	356,200	3.39
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4 丁目天神北町1番地の1	315,000	3.00
石田昌徳	京都府京都市下京区	310,800	2.96
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.86
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	260,057	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	226,100	2.15
計	-	3,748,557	35.76

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式888,231株があります。
 2 自己株式には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式95,900株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,465,400	104,654	
単元未満株式	普通株式 14,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		104,654	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式95,900株(議決権の数959個)が含まれております。なお、当該議決権の数959個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル堅富田町436番地の2	888,200		888,200	7.81
計		888,200		888,200	7.81

(注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する95,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,284,987	13,754,325
受取手形及び売掛金	7,380,962	6,138,093
商品及び製品	284,993	276,392
仕掛品	423,337	366,462
原材料及び貯蔵品	3,989,759	4,088,990
その他	1,340,960	787,065
貸倒引当金	1,855	1,780
流動資産合計	28,703,145	25,409,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,008,899	2,922,613
機械装置及び運搬具(純額)	4,628,970	4,899,540
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	2,353,594	2,422,515
その他(純額)	330,235	386,994
有形固定資産合計	11,989,401	12,299,367
無形固定資産		
ソフトウェア	63,866	195,949
無形固定資産合計	63,866	195,949
投資その他の資産		
その他	1,056,756	1,932,189
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,056,656	1,932,089
固定資産合計	13,109,925	14,427,406
資産合計	41,813,070	39,836,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,668,675	4,228,679
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	1,028,465	306,022
役員賞与引当金	61,702	11,589
その他	2,421,106	2,105,671
流動負債合計	8,979,949	7,451,962
固定負債		
長期借入金	800,000	400,000
役員株式給付引当金	121,850	136,150
その他	291,031	380,437
固定負債合計	1,212,881	916,587
負債合計	10,192,830	8,368,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	21,348,162	20,284,425
自己株式	1,075,988	1,076,162
株主資本合計	28,549,743	27,485,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,405	1,084,213
為替換算調整勘定	2,655,699	2,853,330
繰延ヘッジ損益	2,608	45,029
その他の包括利益累計額合計	3,070,496	3,982,573
純資産合計	31,620,240	31,468,407
負債純資産合計	41,813,070	39,836,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	13,885,688	12,149,937
売上原価	9,978,196	9,834,325
売上総利益	3,907,491	2,315,611
販売費及び一般管理費	1,433,684	1,463,461
営業利益	2,473,806	852,150
営業外収益		
受取利息	4,562	21,587
不動産賃貸料	14,489	17,188
その他	51,008	31,875
営業外収益合計	70,060	70,651
営業外費用		
支払利息	6,123	4,552
為替差損	321,781	77,675
不動産賃貸原価	3,770	4,063
その他	4,597	2,659
営業外費用合計	336,274	88,951
経常利益	2,207,593	833,850
特別損失		
固定資産除却損	314	1,347
特別損失合計	314	1,347
税金等調整前四半期純利益	2,207,278	832,503
法人税、住民税及び事業税	852,905	344,363
法人税等調整額	39,783	145,919
法人税等合計	813,122	198,444
四半期純利益	1,394,155	634,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,394,155	634,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,394,155	634,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,792	666,808
為替換算調整勘定	385,692	197,630
繰延ヘッジ損益		47,637
その他の包括利益合計	283,899	912,077
四半期包括利益	1,110,256	1,546,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110,256	1,546,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,207,278	832,503
減価償却費	1,514,533	1,323,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	75
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,114	50,113
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,300	14,300
受取利息及び受取配当金	5,548	29,049
支払利息	6,123	4,552
固定資産除却損	314	1,347
売上債権の増減額(は増加)	447,513	1,296,658
棚卸資産の増減額(は増加)	1,246,712	3,402
仕入債務の増減額(は減少)	638,533	459,025
その他	829,444	210,907
小計	2,711,418	3,149,260
利息及び配当金の受取額	5,597	35,003
利息の支払額	6,123	4,515
法人税等の支払額	609,519	1,057,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,371	2,121,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664,012	1,466,914
無形固定資産の取得による支出	8,221	147,086
貸付金の回収による収入	250	250
その他	1,561	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,422	1,612,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	7,298	8,081
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
配当金の支払額	670,733	1,697,795
自己株式の取得による支出		173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,032	2,106,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,754	66,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,162	1,530,661
現金及び現金同等物の期首残高	13,931,346	15,284,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,111,508	13,754,325

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
支払手形	501,592千円	477,159千円
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	23,606千円	29,095千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	519,225千円	526,797千円
役員賞与引当金繰入額	25,417千円	11,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	14,111,508千円	13,754,325千円
現金及び現金同等物	14,111,508千円	13,754,325千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	670,733	64	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注)2022年12月16日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金6,137千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	1,697,795	162	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注)2023年12月15日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金15,535千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,841,877	43,810	13,885,688		13,885,688
セグメント間の内部売上高又は振替高		640	640	640	
計	13,841,877	44,451	13,886,328	640	13,885,688
セグメント利益又は損失()	2,630,395	156,589	2,473,806		2,473,806

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,102,894	47,042	12,149,937		12,149,937
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,113	1,113	1,113	
計	12,102,894	48,155	12,151,050	1,113	12,149,937
セグメント利益又は損失()	998,339	146,189	852,150		852,150

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報
前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	1,602,330	43,231	1,645,561
中国	8,693,194		8,693,194
	台湾	1,932,421	1,932,421
	韓国	1,613,930	1,613,930
	その他		579
海外	12,239,547	579	12,240,126
顧客との契約から生じる収益	13,841,877	43,810	13,885,688
外部顧客への売上高	13,841,877	43,810	13,885,688

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	983,195	46,968	1,030,163
中国	6,433,357		6,433,357
	台湾	2,005,448	2,005,448
	韓国	2,680,892	2,680,892
	その他		74
海外	11,119,699	74	11,119,773
顧客との契約から生じる収益	12,102,894	47,042	12,149,937
外部顧客への売上高	12,102,894	47,042	12,149,937

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	134円26銭	61円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,394,155	634,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,394,155	634,058
普通株式の期中平均株式数(株)	10,384,318	10,384,286

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間95,900株、当第2四半期連結累計期間95,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。